

平成 29 年 5 月 25 日  
みどり生命保険株式会社

## 平成 28 年度決算（案）のお知らせ

みどり生命保険株式会社の平成 28 年度決算（案）についてご報告いたします。

主要業績指標	平成 28 年度
契約高	
保有契約高	135,053 百万円
新契約高	25,335 百万円
年換算保険料	
保有契約	6,507 百万円
新契約	1,376 百万円
保険料等収入	6,379 百万円
事業費	1,688 百万円
当期純利益	142 百万円
総資産	31,892 百万円
基礎利益	195 百万円
ソルベンシー・マージン比率	7,151.7%

以上

---

お問い合わせは、次にお願いたします。

東京都北区王子 6-3-43

みどり生命保険株式会社

TEL : 03-5902-3955 (人事・総務部)

## 平成 28 年度決算（案）のお知らせ

みどり生命保険（社長：齋藤 秀市）の平成 28 年度（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）の決算（案）をお知らせいたします。

### <目 次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 平成 28 年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 平成 28 年度決算に基づく契約者配当金例示	……	3 頁
4. 平成 28 年度一般勘定資産の運用状況	……	4 頁
5. 貸借対照表	……	12 頁
6. 損益計算書	……	16 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	19 頁
8. 株主資本等変動計算書	……	20 頁
9. 剰余金処分案	……	21 頁
10. 債務者区分による債権の状況	……	21 頁
11. リスク管理債権の状況	……	21 頁
12. ソルベンシー・マージン比率	……	22 頁
13. 平成 28 年度特別勘定の状況	……	22 頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	……	22 頁

以 上

# 平成28年度決算（案）のお知らせ

平成29年5月25日  
みどり生命保険株式会社

当社では、来る6月22日開催の第10回定時株主総会において、平成28年度の決算（案）を付議します。その概要は以下のとおりです。

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成27年度末				平成28年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	199	106.6	1,207	107.9	217	108.7	1,350	111.8
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成27年度						平成28年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	28	89.8	194	96.3	194	—	33	119.6	253	130.0	253	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

## (2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	5,608	112.2	6,507	116.0
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	5,608	112.2	6,507	116.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	—	—	—	—

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	1,049	107.2	1,376	131.1
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	1,049	107.2	1,376	131.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	—	—	—	—

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	5,348	114.9	6,379	119.3
資産運用収益	643	100.7	446	69.3
保険金等支払金	951	147.1	1,290	135.6
資産運用費用	173	97.9	106	61.7
経常利益	589	90.9	199	33.8

## (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	28,486	112.6	31,892	112.0

## 2. 平成28年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	217	661	—	—	—	—	217	661
	災害死亡	212	684	—	—	—	—	212	684
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保障		139	166	—	—	—	—	139	166
入院保障	災害入院	—	—	—	—	—	—	—	—
	疾病入院	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の条件付入院	—	—	—	—	—	—	—	—
障害保障		—	—	—	—	—	—	—	—
手術保障		—	—	—	—	—	—	—	—

項 目		団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障		—	—	—	—	—	—

項 目		医療保障保険	
		件数	金額
入院保障		—	—

項 目		就業不能保障保険	
		件数	金額
就業不能保障		—	—

## 3. 平成28年度決算に基づく契約者配当金例示

該当事項がないため、記載を省略しております。

## 4. 平成28年度一般勘定資産の運用状況

### (1) 平成28年度資産運用状況

#### ①運用環境

- ・平成28年度は4月の熊本県大震災を初めとして、6月の英国国民投票によるEU離脱、11月の米国大統領選挙、韓国大統領弾劾決議、北朝鮮の核実験、世界的なポピュリズムの台頭など地政学的リスクがクローズアップし、金融マーケットもボラテリテイが高まった年度でした。
- ・日銀のマイナス金利政策により国内金利は低迷し、他方米国新大統領のトランプ効果により秋口以降の国内外株価は上昇いたしました。日銀の超低金利政策の継続の一方、3月の米国FOMCによる金利引き上げを皮切りに海外の中央銀行は金融緩和からの出口を模索し始めており、29年度も運用環境の先行きは不透明の状況にあります。

#### ②当社の運用方針

以下の基本スタンスをもって、確定利付資産を中心とする資産運用を行っております。

- ・契約者に対する経済的保障責任を全うすることを第一義として資産の運用を行う
- ・一貫した運用戦略の遂行を通じて運用収益の長期・安定的な拡大を図る
- ・生命保険事業の使命や公共性をふまえ、契約者に納得のいく資産運用を実践する

#### ③運用実績の概況

- ・平成28年3月にそれまで保有した賃貸不動産9棟のうち5棟を売却した結果、資産運用収益が前年度の2/3程度に減少しました。
- ・他方、リスクの分散と運用収益の向上を目的に、その他有価証券区分によるソブリン向け為替ヘッジ付外債投資信託投資を7月から開始しましたが、秋口からのトランプ効果に伴う海外金利の上昇により時価の下落を余儀なくされ、本決算において純資産に評価差額▲48百万円を計上しております。

#### ④トピックス

- ・上記のとおり、リスクの分散を目的に、為替ヘッジ付外債投資信託投資を開始いたしました。

## (2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	20,259	71.1	21,941	68.8
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	500	1.8	500	1.6
有 価 証 券	4,192	14.7	6,008	18.8
公 社 債	3,992	14.0	3,979	12.5
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	200	0.7	2,029	6.4
貸付金	435	1.5	205	0.6
不動産	2,563	9.0	2,534	7.9
繰延税金資産	15	0.0	37	0.1
その他	527	1.8	666	2.1
貸倒引当金	△7	0.0	△0	0.0
合 計	28,486	100.0	31,892	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

## (3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
現預金・コールローン	5,075	1,681
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	0	0
有価証券	△13	1,815
公社債	△13	△13
株式	—	—
外国証券	—	—
公社債	—	—
株式等	—	—
その他の証券	—	1,829
貸付金	—	△230
不動産	△1,884	△28
繰延税金資産	2	21
その他	15	138
貸倒引当金	3	7
合計	3,198	3,405
うち外貨建資産	—	—



## (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
利息及び配当金等収入	632	391
預貯金利息	9	8
有価証券利息・配当金	73	70
貸付金利息	25	20
不動産賃貸料	523	291
その他利息配当金	0	0
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	8	17
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	3	7
その他運用収益	0	29
合 計	643	446

## (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
支 払 利 息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株 式 等 売 却 損	—	—
外 国 証 券 売 却 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外 国 証 券 評 価 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
為 替 差 損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸 付 金 償 却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	83	48
そ の 他 運 用 費 用	89	58
合 計	173	106

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度
現預金・コールローン	0.06	0.04
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	1.69	3.50
有 価 証 券	1.74	1.36
うち 公 社 債	1.53	1.54
うち 株 式	—	—
うち 外 国 証 券	—	—
貸 付 金	6.68	8.09
不 動 産	7.96	8.40
一 般 勘 定 計	1.76	1.14
うち 海 外 投 融 資	—	—

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

②売買目的有価証券の評価損益

該当事項がないため、記載を省略しております。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末					平成28年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	3,992	4,575	582	582	—	3,979	4,470	490	490	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	1,997	1,929	△67	—	67
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,992	4,575	582	582	—	5,976	6,399	423	490	67
公 社 債	3,992	4,575	582	582	—	3,979	4,470	490	490	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	1,997	1,929	△67	—	67
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	200	100
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	200	100
合 計	200	100

④金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末					平成28年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
金銭の信託	500	500	—	—	—	500	500	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	500	—	500	—

- ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託  
該当事項がないため、記載を省略しております。

## 5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成 27 年度	平成 28 年度	科 目	平成 27 年度	平成 28 年度
(資産の部)			(負債の部)		
預貯金	19,259	20,941	保険契約準備金	15,899	19,300
現金	0	0	支払備金	110	115
預貯金	19,259	20,940	責任準備金	15,788	19,184
コールローン	1,000	1,000	代理店借	47	45
金銭の信託	500	500	その他負債	494	404
有価証券	4,192	6,008	未払法人税等	100	1
国債	3,992	3,979	未払金	—	—
その他の証券	200	2,029	未払費用	149	115
貸付金	435	205	前受収益	—	34
一般貸付	435	205	預り金	13	0
有形固定資産	2,576	2,549	預り保証金	227	249
土地	1,718	1,718	仮受金	3	4
建物	844	815	退職給付引当金	0	1
建設仮勘定	0	—	その他の引当金	2	3
その他の有形固定資産	12	15	価格変動準備金	1	1
無形固定資産	49	30			
ソフトウェア	47	30			
ソフトウェア仮勘定	2	—			
代理店貸	0	0			
その他資産	464	620			
未収金	386	543	負債の部合計	16,446	19,757
前払費用	25	19	(純資産の部)		
未収収益	27	23	資本金	10,000	10,000
預託金	6	18	利益剰余金	2,040	2,183
仮払金	2	0	その他利益剰余金	2,040	2,183
その他の資産	15	16	繰越利益剰余金	2,040	2,183
繰延税金資産	15	37	株主資本合計	12,040	12,183
貸倒引当金	△7	△0	その他有価証券評価差額	—	△48
			純資産の部合計	12,040	12,134
資産の部合計	28,486	31,892	負債及び純資産の部合計	28,486	31,892

## 注記事項

(貸借対照表関係)

### 1. 会計方針に関する事項

#### (1)有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### (2)有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は定率法によっております。ただし、建物及び、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。また、主な耐用年数は建物、建物附属設備及び構築物3~41年、什器備品3~20年であります。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

#### (3)無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却は定額法によっております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

#### (4)貸倒引当金の計上方法

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般貸付金について経営上用いている合理的な貸倒見積額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (5)賞与引当金の計上方法

賞与引当金は従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

#### (6)退職給付引当金の計上方法

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### (7)価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

#### (8)リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (9)その他採用した重要な会計方針

##### ①消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し、5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

##### ②責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

・標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

2. 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い(実務対応報告第32号平成28年6月17日)」当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は209百万円であります。

4. 関係会社に対する、金銭債権の総額は324百万円、金銭債務の総額は0円であります。

5. その他の引当金の内訳は、賞与引当金3百万円であります。

6. 繰延税金資産の総額は、37百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額19百万円、保険契約準備金15百万円であります。

7. 当年度における法定実効税率は28.24%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。

8. 当社は本社オフィス等の不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しております。しかし、当該債務に関連する貸借資産の使用期間が明確ではことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

9. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は57百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

10. 1株当たりの純資産額は60,672円69銭であります。

11. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

12. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日改正)」を当事業年度から適用しております。

## 注記事項

(金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、安全性と収益性を勘案しつつ極力リスクを抑えた運用をしております。この方針に基づき、当社が保有する金融商品は国債、金銭信託、特定社債及び貸付金であります。

有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。しかし、現在当社が保有する有価証券は基本的に満期保有の国債とソブリン向け外債投資信託(為替ヘッジ付)であり、市場リスクは限定的で信用リスクはありません。

貸付金は特定目的会社向けの一般貸付で、貸付金の契約の不履行によってもたらされる信用リスクに晒されておりますが、不動産担保を十分に確保することによって信用リスクを軽減させております。

金銭信託については、市場リスクを軽減するためキャッシュ残高を極力多く確保し、含み損の状況にならないようにリスク管理しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金銭負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差異については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	20,941	20,941	-
(2) コールローン	1,000	1,000	-
(3) 未収金	543	543	-
(4) 金銭の信託	500	500	-
(5) 有価証券	3,979	4,470	490
満期保有目的の債券			
外債投資信託	1,929	1,929	-
特定社債	100	100	-
(6) 貸付金	205	-	-
貸倒引当金(※1)	△0	-	-
	204	245	40
資産計	29,197	29,728	531

(※1) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

#### 1 現金及び預貯金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### 2 コールローン

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### 3 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### 4 金銭の信託

当社の金銭信託は現預金、コールローン、並びに債券のみによって構成されております。現預金については当該帳簿価額によっております。債券については、(注)5 有価証券と同様の方法によっております。コールローンについては、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額は、次の通りであります。

(単位：百万円)

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
金銭信託	500	500	0

#### 5 有価証券

有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)、満期保有目的の債券は3月末日の市場価額等によっております。なお、特定社債については市場がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、有価証券に含めておりません。当該特定社債の当期末における貸借対照表価額は、100百万円であります。

#### 6 貸付金

一般貸付のうち、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。



## 注記事項

(賃貸等不動産)

当社では、東京都 23 区内において、賃貸用不動産を有しております。当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当会計期間増減額及び時価は、次の通りであります。

(単位：百万円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
当期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,557	△46	2,511	3,033

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2 当期末の時価は、土地については地価公示法第 6 条に規定する標準地に合理的な調整を行って算定した結果、建物については取得原価から減価償却累計額を控除した金額によっております。

## 6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 27 年度	平成 28 年度
経 常 収 益	6,011	6,863
保険料等収入	5,348	6,379
保険料	5,348	6,379
資産運用収益	643	446
利息及び配当金等収入	632	391
預貯金利息	9	8
有価証券利息・配当金	73	70
貸付金利息	25	20
不動産賃貸料	523	291
その他利息配当金	0	0
金銭の信託運用益	8	17
その他運用収益	0	33
その他経常収益	19	37
保険金据置受入金	10	9
退職給付引当金戻入額	1	—
その他の経常収益	7	28
経 常 費 用	5,421	6,664
保険金等支払金	951	1,290
保険金	334	561
給付金	103	94
解約返戻金	501	634
その他返戻金	12	0
責任準備金等繰入額	2,804	3,400
支払備金繰入額	30	4
責任準備金繰入額	2,774	3,396
資産運用費用	173	106
支払利息	0	0
貸倒引当金繰入額	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	83	48
その他運用費用	89	58
事業費	1,350	1,688
その他経常費用	141	178
保険金据置支払金	3	3
税金	107	141
減価償却費	29	32
退職給付引当金繰入額	0	0
経常利益	589	199
特 別 利 益	101	—
固定資産等処分益	99	—
その他特別利益	1	—
特 別 損 失	3	0
価格変動準備金繰入額	0	0
その他	3	0
税引前当期純利益	688	199
法人税及び住民税	194	58
法人税等調整額	△2	△2
法人税等合計	192	56
当期純利益	495	142

注記事項

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益の総額は29百万円、費用の総額は47百万円であります。
2. 1株当たり当期純利益の金額は713円96銭であります。
3. 「その他経常収益」の主な内訳は、保険契約者に対する祝金の据置分9百万円であります。
4. 関連当事者との取引は次のとおりであります。

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主 (会社等)	株式会社 ベルコ	被所有 50%	保険金等の支払	葬儀施行費用への充当	228	未払金	-
			航空券の購入手配	航空券の購入 (注)1	10	未払費用	1
			出向者派遣契約の締結	受入出向者労務費の支払 (注)3	10	未払費用	0
			日常業務上の取引	生花手配、研修等会議室利用	0	未払費用	0
	株式会社 互助センター友の会	被所有 50%	不動産賃貸借契約の締結	不動産賃借 (注)1	0	前払費用	0
			保険金等の支払	葬儀施行費用への充当	33	未払金	-
			日常業務上の取引	生花手配	0	未払費用	0
			不動産賃貸借契約の締結	不動産賃借 (注)1	25	敷金差入保証金	18
主要株主(会社等)及び役員が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 セラマ (注)2	なし	保険金等の支払	葬儀施行費用への充当	124	未払金	-
			日常業務上の取引	生花手配、研修等会議室利用	0	未払費用	-
役員が過半数の出資をしている団体	全日本みどり共済会	なし	業務及び財産の管理の委託の締結	管理受託料の受取 (注)4	1	未収金	0
	新日本みどり共済会		業務及び財産の管理の委託の締結	管理受託料の受取 (注)4	4	未収金	0
関連会社	特定目的会社 けやき	なし (注)5	重要な融資を行っている	資金の貸付等	17	長期貸付金	200
						有価証券その他の証券	100
						未収利息	5
関連会社	特定目的会社 みなづき	なし (注)5	重要な融資を行っていた (注)6	資金の貸付等	11		-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 価格その他の取引条件は、各取引先と価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

2 当社の主要株主及び当社役員が議決権の100%を保有しております。

3 受入出向者の労務費は出向元の従業員の給与水準及び出向従業員の給与支給額を勘案し、両者協議のうえ決定して

おります。

4 管理受託料については、両者合意のうえ、料率を合理的に決定しております。

5 取引等において緊密な関係があることにより、同意している者が所有している議決権と合わせて議決権の100分の20以上を占めております。

6 同特定目的会社は特定資産の流動化に関する計画期間満了に伴い、平成28年11月1日付で解散し、当社の同社に対する貸付金、社債は全額償還されております。

7 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております

5. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益(△は損失)	199
貸貸用不動産等減価償却費	48
減価償却費	32
支払備金の増減額(△は減少)	4
責任準備金の増減額(△は減少)	3,396
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 7
賞与引当金の増減額(△は減少)	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0
価格変動準備金の増減額(△は減少)	0
利息及び受取配当金等収入	△ 100
未収入金の増減額(△は増加)	△ 115
金銭の信託運用損益(△は益)	△ 17
代理店貸の増減額(△は増加)	0
代理店借の増減額(△は減少)	△ 1
預り保証金の増減額(△は減少)	22
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)	0
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)	△ 12
小計	3,450
利息及び配当金等の受取額	130
法人税等の支払額	△ 198
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,381
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 1,997
有価証券の売却・償還による収入	100
貸付金の回収による収入	230
資産運用活動計	△ 1,667
(営業活動及び資産運用活動計)	( 1,714 )
有形固定資産の取得による支出	△ 31
無形固定資産の取得による支出	△ 7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,706
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	0
	0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,675
VI 現金及び現金同等物期首残高	15,043
VII 現金及び現金同等物期末残高	16,719

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の範囲

キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

2.現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	20,941 百万円
預入期間3カ月を超える定期預金	△4,221 百万円
現金及び現金同等物	16,719 百万円

7. 経常利益等の明細 (基礎利益)

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
基礎利益 A	589	195
キャピタル収益	8	17
金銭の信託運用益	8	17
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	8	17
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	598	212
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	8	13
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	8	13
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△8	△13
経常利益 A+B+C	589	199

## 8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成27年度	株主資本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	10,000	—	1,544	1,544	11,544	11,544
当期変動額						
当期純利益			495	495	495	495
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	495	495	495	495
当期末残高	10,000	—	2,040	2,040	12,040	12,040

平成28年度	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額差額等 合計	
		利益準備 金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余 金合計				
当期首残高	10,000	—	2,040	2,040	12,040	—	—	12,040
当期変動額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益			142	142	142	—	—	142
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	△ 48	△ 48	△ 48
当期変動額合計	—	—	142	142	142	△ 48	△ 48	94
当期末残高	10,000	—	2,183	2,183	12,183	△ 48	△ 48	12,134

### 注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

#### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	200	—	—	200
合計	200	—	—	200

2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 9. 剰余金処分案

該当事項がないため記載を省略しております。

## 10. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	— ( — )	— ( — )
正常債権	435	205
合計	435	205

## 11. リスク管理債権の状況

該当事項がないため記載を省略しております。



## 12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成27年度末	平成28年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	15,972	15,999
資本金等	12,040	12,183
価格変動準備金	1	1
危険準備金	34	48
一般貸倒引当金	4	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	—	△67
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	354	444
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,743	2,541
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	793	849
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	409	447
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	28	37
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	4	4
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	2	2
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	—	—
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	397	433
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	8	9
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	7,805.6%	7,151.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

## 13. 平成28年度特別勘定の状況

該当事項がないため記載を省略しております。

## 14. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項がないため記載を省略しております。